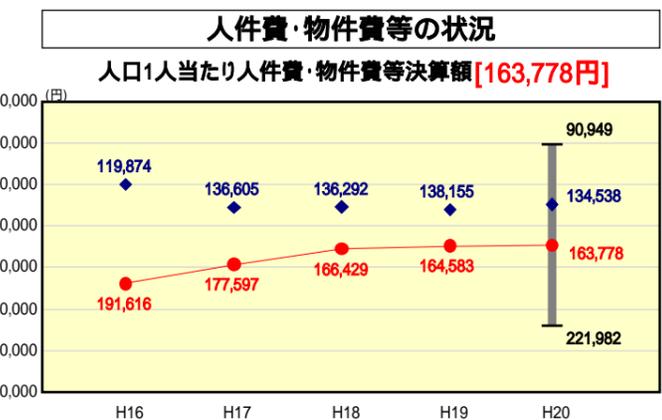
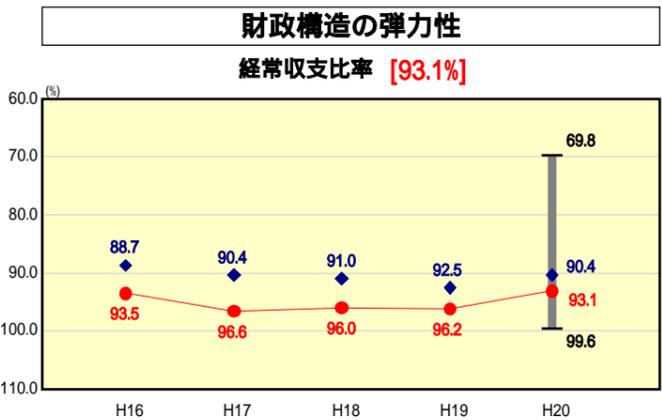
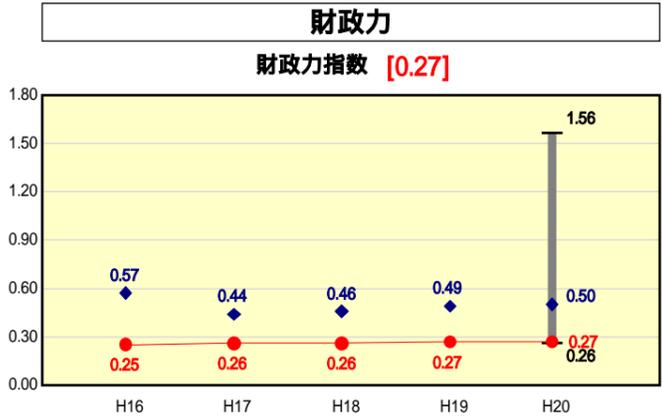


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

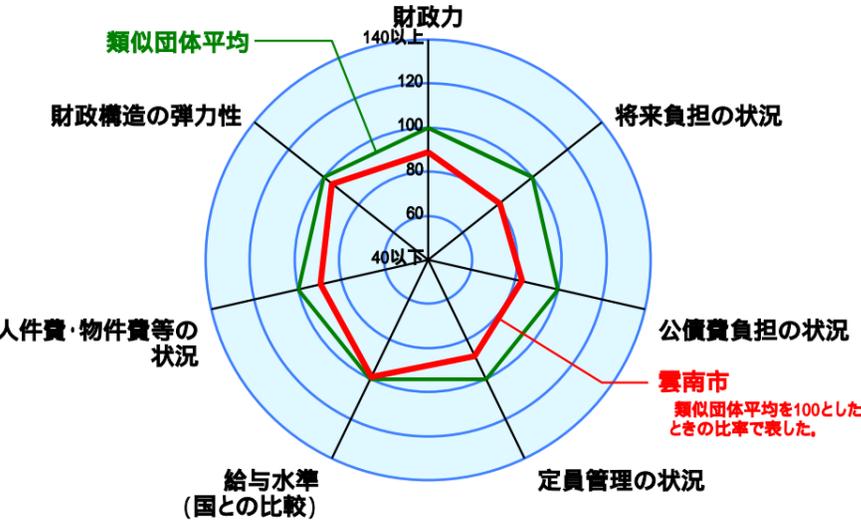
分析欄

< 財政力 >
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤も弱い為、類似団体平均を大きく下回っています。
 今後は、産業振興・企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努めます。

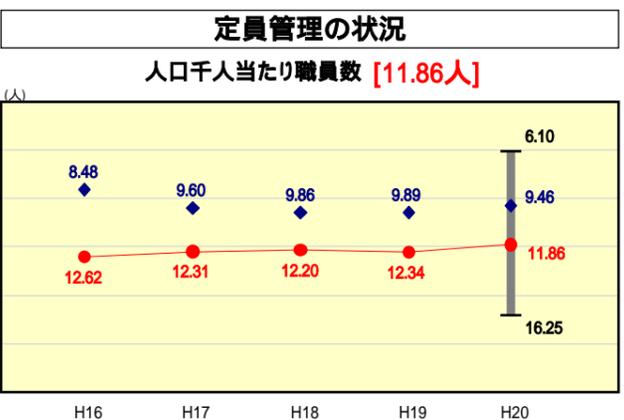
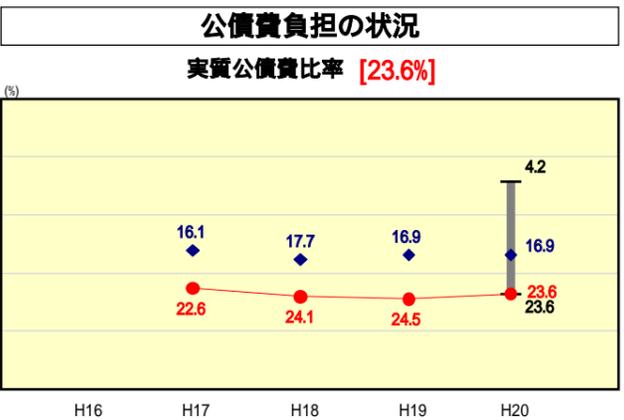
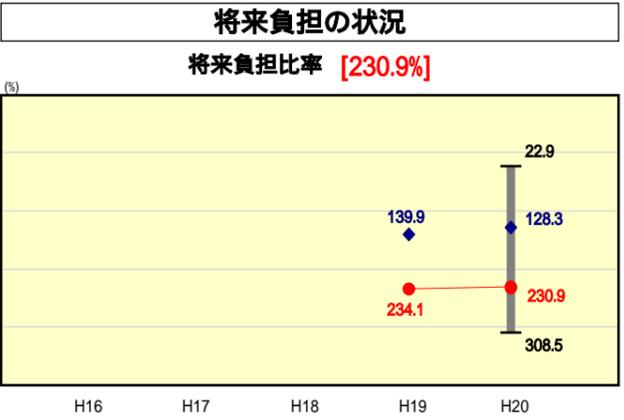
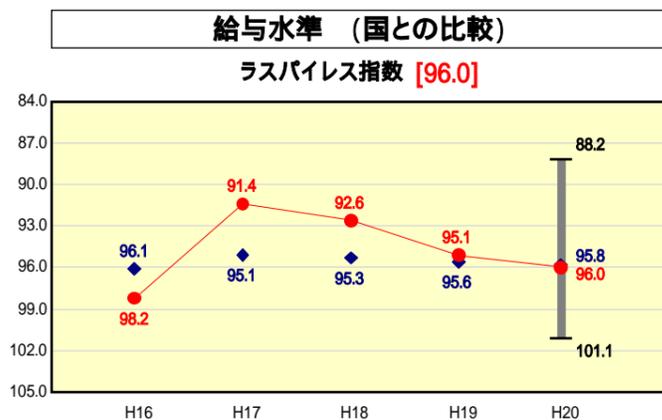
< 財政構造の弾力性 >
 公債費、補助費等の部分を中心に高い比率となっていますが、行財政改革実施計画の実行により、人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、政府資金等の補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還の実施等により、比率の改善に努めます。

< 人件費・物件費等の状況 >
 類似団体平均に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が29,240円高くなっているのは、主に人件費が要因となっています。
 これは、人口千人当たり職員数が類似団体平均より多くなっているため、今後、定員管理計画に基づいて、職員数の削減に努めます。

人口	44,019	人(H21.3.31現在)
面積	553.37	km ²
標準財政規模	18,210,579	千円
歳入総額	28,855,021	千円
歳出総額	28,440,308	千円
実質収支	200,786	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



< 給与水準(国との比較) >
 平成17年度より給与削減の取り組みを進め、平成20年度から給料月額 3～4%の給与カットを実施するなど給与水準の抑制に努めた結果、類似団体平均とほぼ同水準の状況にあり、今後も引き続き、給与の適正化に努めていきます。

< 将来負担の状況 >
 当市は将来負担比率について、地方債の現在高や一部事務組合に係る負担見込額などのウエイトが高く、類似団体平均と比較して102.6%も高い水準となっています。
 そのため、普通建設事業の縮小による新規地方債の抑制や繰上償還などの取り組みにより、将来負担を軽減するよう努めます。

< 公債費負担の状況 >
 合併前までの旧町村において、積極的に普通建設事業に取り組んできた結果、公債費は、普通会計や生活排水処理事業特別会計などで高い水準で推移し、平成20年度においては、実質公債費比率が類似団体の中で最も高い123.6%となりました。
 今後は、中期財政計画や公債費負担適正化計画に基づき、積極的な繰上償還の実施や、普通建設事業の縮小による地方債の新規発行額の抑制などにより、引き続き実質公債費比率の抑制に努めます。

< 定員管理の状況 >
 当市は、平成16年度に旧6町村が合併したため、類似団体平均と比較して人口千人当たり職員数が2.4人多くなっています。
 そのため、合併後は、合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に基づき、計画的に職員数の削減に努めていきます。